

## 事業概要シート

施策	0203	教育環境の充実	≪≫の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	ミライへつなぐ学校教育検討事業	現状維持	予算額	3,716 千円
事業期間	令和4年度 ~		≪	3,013 ≫千円
根拠法令 要綱等	学校教育法施行規則第41条（小学校） " 第79条（中学校）		財源内訳	
			国庫支出金	千円
			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	3,716 千円

### 【事業の目的・概要・対象】

#### 事業の目的

よりよい教育環境をめざし、子供たちがより効果的に資質と能力を伸ばすことができる学校規模の適正化を図ることを目的とする。

#### 本市内の学校規模の現状

- ◇小・中学校ともに、適正規模を超える学校、適正規模に満たない学校が存在する。
- ◇市内の年齢別人口の推移を見ると、小学校の児童数は、全体的に緩やかな減少傾向を示している。
- ◇毎年度、60～70人程度が、市外の中学校へ進学している。（令和2年度は72人）

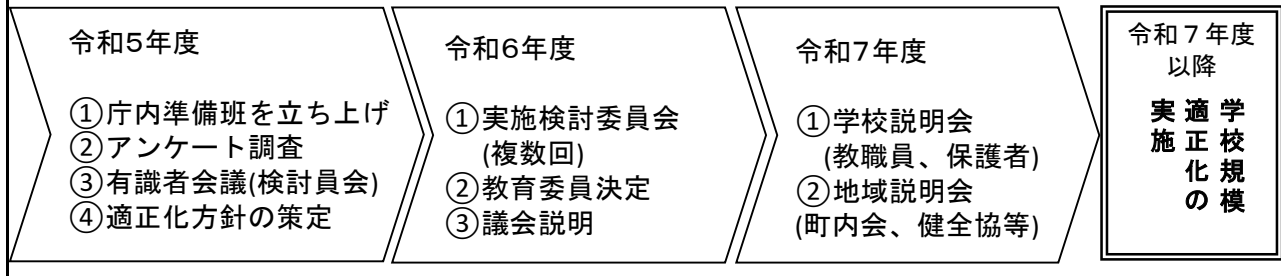
#### ◇望ましい学校規模についての要件

##### 【小・中共通】

- 全ての学年でクラス替えができること  
人間性や社会性の育成の観点から、クラス替えを可能にすることで、人間関係が固定化・序列化したり価値観が固定化したりすることを防ぎ、新たな人間関係を構築できる。
- 学校全体での充実した教育活動ができること  
体育や音楽等の一定規模の集団を前提とする教育活動や、運動会等の充実した学校行事を行うことができる。
- 同学年への複数の教員配置により、共同研究ができること  
同学年の複数の教員による支援体制が確保でき、共同研究が可能になるなど円滑な学年運営、学級運営ができる。

##### 【中学校】

- 部活動の選択ができること  
球技や吹奏楽など多人数を必要とする部活動が単独校で実施でき、一定数の部活動数が維持できることにより、部活動の選択ができる。
- 全教科の教員配置ができること  
学級数に応じて教員の定数が定められているため、9学級以上が必要になる。



### 【背景】

近年、人口減少・少子高齢化の進行やグローバル化・情報化の進展など、我が国の社会情勢はますます複雑化・多様化しており、こうした社会の変化は、全ての子供たちの生き方に影響するものになっている。この変化が激しく予測困難な時代にあつてこそ、子どもたちには、一人一人がもつ豊かな感性や個性を生かし、変化に主体的に関わっていくことで、社会で活躍できる資質と能力を最大限に伸ばしていくものと考えられる。

本市においては、市全体としての児童生徒数は現状とさほど変わらず推移することが見込まれているが、学校によっては、児童生徒数の減少により、学習活動に支障が生じている状況（小規模校：複式学級）が進行したり、逆に児童生徒数が膨らみ、教室が不足したり、児童生徒の学習状況や生活の掌握が困難な状況（大規模校）が進行したりすることも考えられる。

担当課	教育委員会 学校教育課	課長	堺 邦寿
担当者	坂田 幸広	問合せ先	(0957)53-4111（内線364）

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①	有識者会議又は実施検討委員会の開催回数	回	8	3	3	3	3
②							

### 【成果指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①							
②							

### 【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	合計
事業費	0	2,931	3,013	3,716	3,716	3,716	17,092
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源		2,931	3,013	3,716	3,716	3,716	17,092
人件費	0	727	1,454	1,454	1,454	1,454	6,545
職員(人)		0.10人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.90人
時間外勤務(h)							0h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	0	3,658	4,467	5,170	5,170	5,170	23,637

妥当性 (市の関与)	本市立の小・中学校の規模を適正化していくうえで、通学区域や指定校選択制度の再検討を行うため、市の関与は必要不可欠である。
有効性 (施策貢献度)	教育環境の適正化が図られると、予算面や教育活動の充実により、より効果的に児童生徒の資質や能力を伸ばすことができる。
効率性 (コスト)	現時点ではコスト削減の余地はない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり